

2019年11月8日

2020年3月期  
(第2四半期累計期間)  
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

# 目次

- 
- 業績ダイジェスト P1

---

  - 市場地域別売上高 P2

---

  - 営業利益差異分析 P3

---

  - セグメント別業績状況 P4

---

  - 貸借対照表の状況 P5

---

  - 業績見通し P6~7

---

  - 前回公表値と今回見通し P8

---

  - 下期の重点施策 P9~10
-

# 業績ダイジェスト

- 売上高について、生産器材は米中貿易摩擦の影響により、タッチセンサーは海外での需要減少により、減収
- 四半期純利益は特別損失(固定資産の減損損失)の計上により、大幅に減益

	'18/4-9 (実績)	'19/4-9 (実績)	(単位：百万円) 前年同期比較 増減額
売上高	33,439	29,807	▲3,632
売上総利益	6,710	5,573	▲1,136
利益率(%)	(20.1)	(18.7)	
営業利益	11	▲760	▲771
利益率(%)	(0.0)	(▲2.6)	
(為替差損益)	(520)	(▲316)	(▲836)
経常利益	908	▲730	▲1,639
利益率(%)	(2.7)	(▲2.5)	
四半期純利益 <sup>※</sup>	460	▲4,561	▲5,022
利益率(%)	(1.4)	(▲15.3)	
平均為替レート	110円/\$	109円/\$	▲1円/\$
期末日為替レート	114円/\$	108円/\$	▲6円/\$

## 当期の特徴

### 売上高

生産器材の低迷およびタッチセンサーの低調を受け減収

### 営業利益

生産器材およびタッチセンサーの操業度悪化により減益

### 経常利益

営業利益の減益および為替差損の計上等により減益

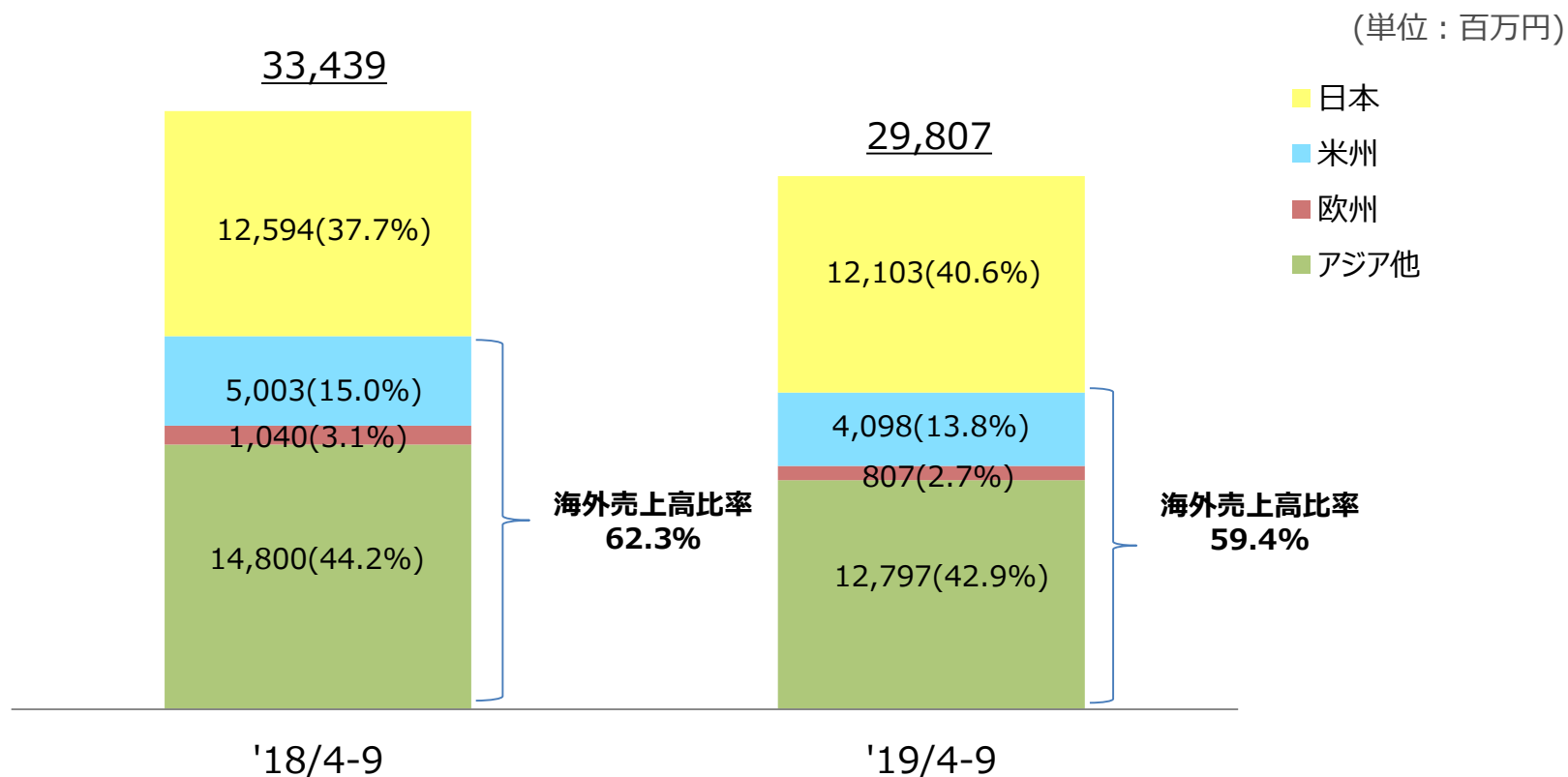
### 四半期純利益

固定資産の減損損失計上により大幅に減益

※ 四半期純利益とは、親会社株主に帰属する四半期純利益を指しています。

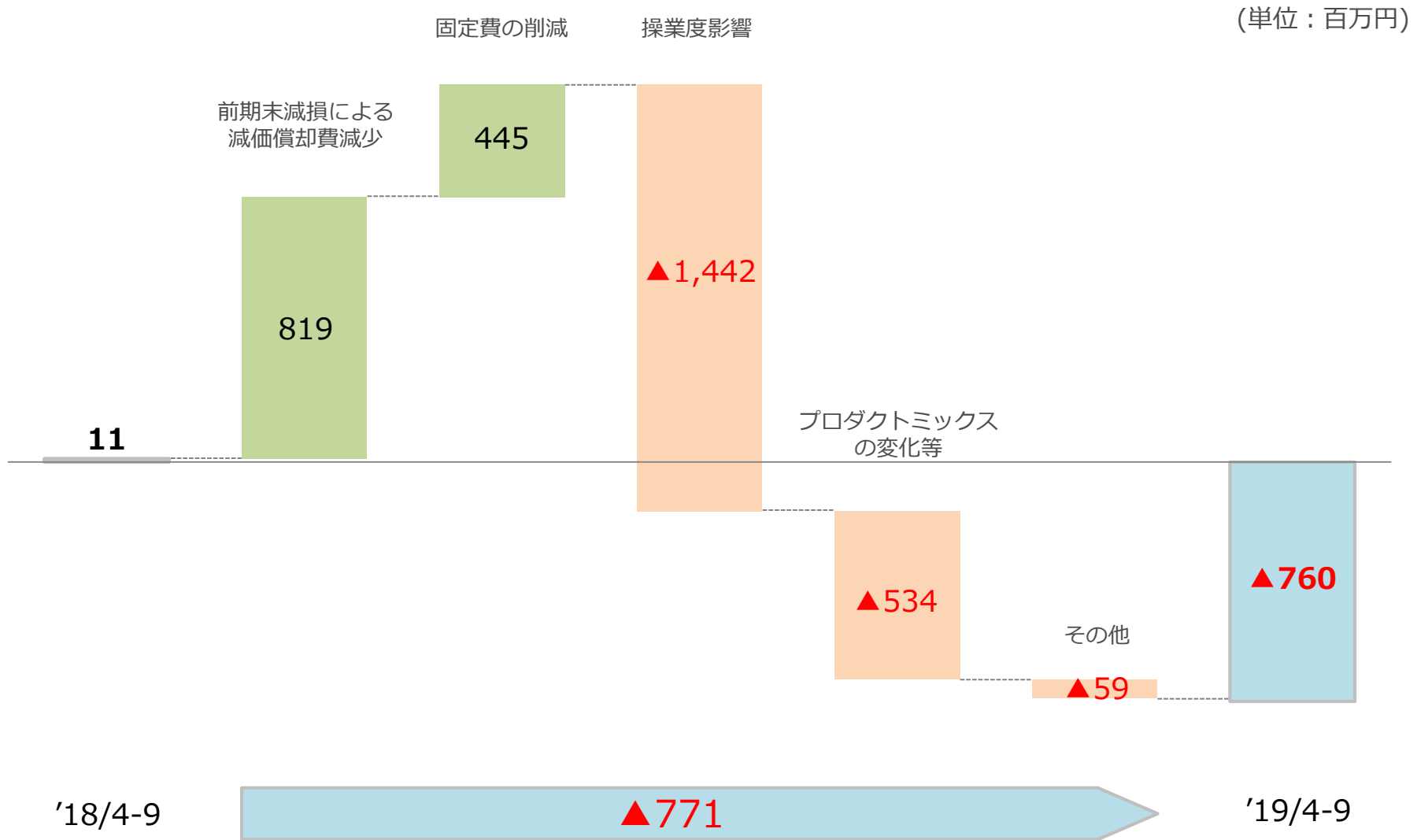
# 市場地域別売上高

- ▶ 日本 : タッチセンサーが大幅に増加し、セントラル電子制御株式会社をグループ化したものの、生産器材の低迷により▲5億円の減収
- ▶ 米州 : タッチセンサーが大幅に減少したことにより▲9億円の減収
- ▶ 欧州 : タッチセンサーが大幅に減少したことにより▲2億円の減収
- ▶ アジア他 : タッチセンサーの大幅な減少および生産器材の低迷により、▲20億円の減収
- 海外売上高比率 : タッチセンサーと生産器材の影響で▲2.9%の低下



(注) ()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。

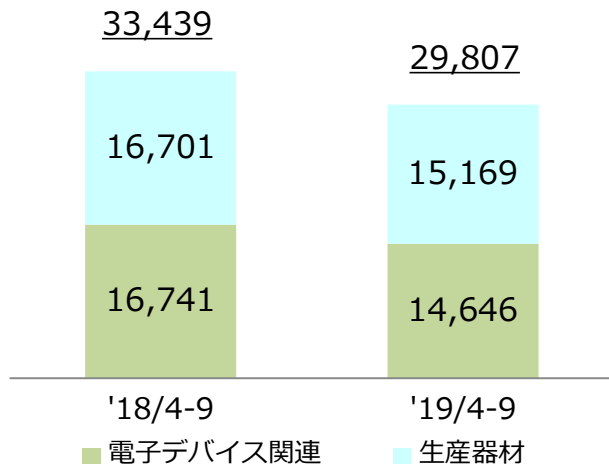
# 営業利益差異分析



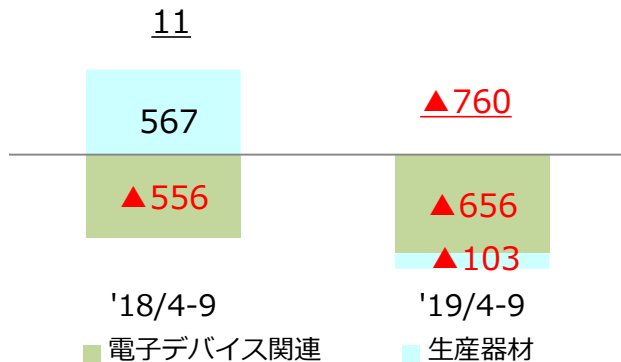
# セグメント別業績状況

(単位：百万円)

## 売上高



## 営業利益



## 売上高

### <電子デバイス関連>

- ▶ **蛍光表示管**：家電用途は順調だったものの、車載、音響用途とともに低調であったことから減収
- ▶ **有機ELディスプレイ**：国内の車載用途は軟調であったものの、海外の映像用途が大幅に増加したことから増収
- ▶ **タッチセンサー**：国内の車載用途は大幅に増加したものの、構成比の高い海外の車載用途が大幅に減少したことから減収
- ▶ **複合モジュール**：主力のPOS用途が海外において大幅に減少したことから減収
- ▶ **産業用ラジコン機器**：トラッククレーン向けは低調に推移したものの、農業関連向け・F A向けが好調に推移したことや、セントラル電子制御株式会社をグループ化したことから増収
- ▶ **ホビー用ラジコン機器**：北米での販売は持ち直したものの、空用プロポの最高級機種である「32M Z」の投入が計画から遅れたことなどから減収

### <生産器材>

- ▶ 国内では、モールドおよびプレス金型用器材が需要減、成形合理化機器も伸び悩んだことから減収  
海外では、主力の韓国市場での為替影響等により減収

## 営業利益

### <電子デバイス関連>

- ▶ タッチセンサーの操業度低下により減益

### <生産器材>

- ▶ 国内の需要減少および中国子会社の業績が厳しくなったことから減益

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

# 貸借対照表の状況

- 総資産：▲120億円の減少  
     現預金：特別配当支払い  
     売上債権：売上の減少
- 純資産：自己資本比率 79.0%(前期末79.9%)

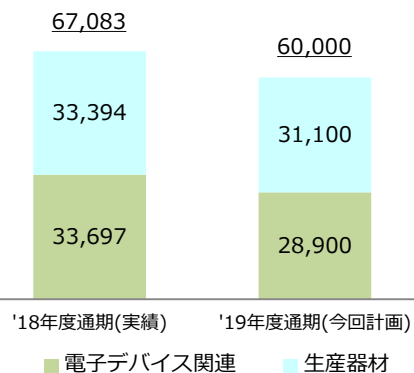
(単位：百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	増減額
現預金	46,867	43,961	▲2,905
売上債権	18,467	15,884	▲2,582
棚卸資産	16,647	15,901	▲746
その他流動資産	2,682	1,947	▲735
固定資産	35,187	30,133	▲5,053
資産合計	119,851	107,828	▲12,022
流動負債	11,433	10,365	▲1,067
固定負債	2,329	2,792	462
自己資本	95,778	85,165	▲10,613
非支配株主持分	10,310	9,506	▲803
負債及び純資産合計	119,851	107,828	▲12,022

# 業績見通し(1)

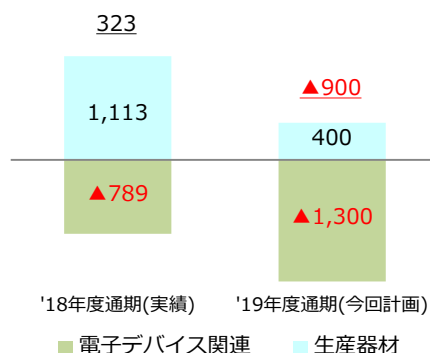
(単位：百万円)

## 売上高



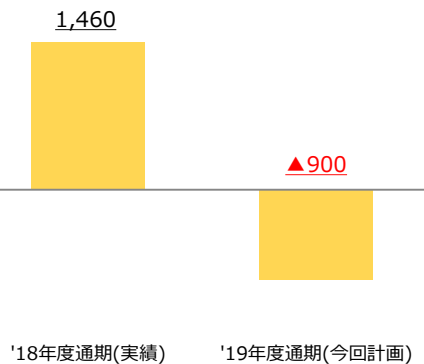
(単位：百万円)

## 営業利益



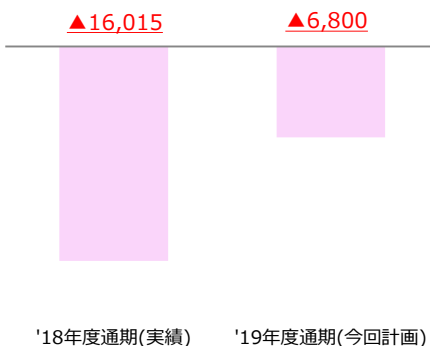
(単位：百万円)

## 経常利益



(単位：百万円)

## 当期純利益 ※



(単位：百万円)

	'18年度 通期(実績)	'19年度 通期(前回計画)	'19年度 通期(今回計画)	前期比較 増減額
連結合計				
売上高	67,083	64,500	60,000	▲7,083
営業利益	323	300	▲900	▲1,223
利益率(%)	(0.5)	(0.5)	(▲1.5)	
電子デバイス 関連				
売上高	33,697	29,700	28,900	▲4,797
営業利益	▲789	▲800	▲1,300	▲510
利益率(%)	(▲2.3)	(▲2.7)	(▲4.5)	
生産器材				
売上高	33,394	34,800	31,100	▲2,294
営業利益	1,113	1,100	400	▲713
利益率(%)	(3.3)	(3.2)	(1.3)	
(為替差損益)	(405)	(▲41)	(▲523)	(▲928)
経常利益	1,460	800	▲900	▲2,360
利益率(%)	(2.2)	(1.2)	(▲1.5)	
当期純利益 ※	▲16,015	▲1,500	▲6,800	9,215
利益率(%)	(▲23.9)	(▲2.3)	(▲11.3)	
平均為替レート	111円/\$	110円/\$	107円/\$	▲4円/\$

(注) 1.各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

2.前回計画は、2019年5月14日に公表した業績予測数値です。

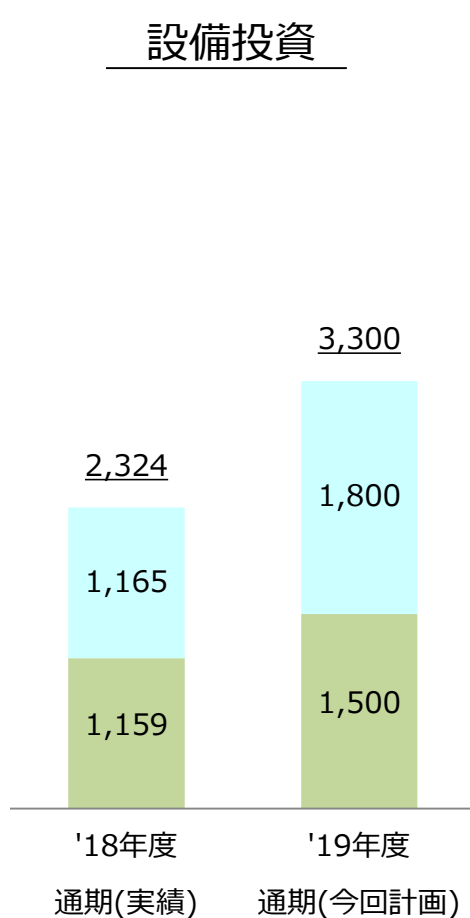
※ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益を指しています。



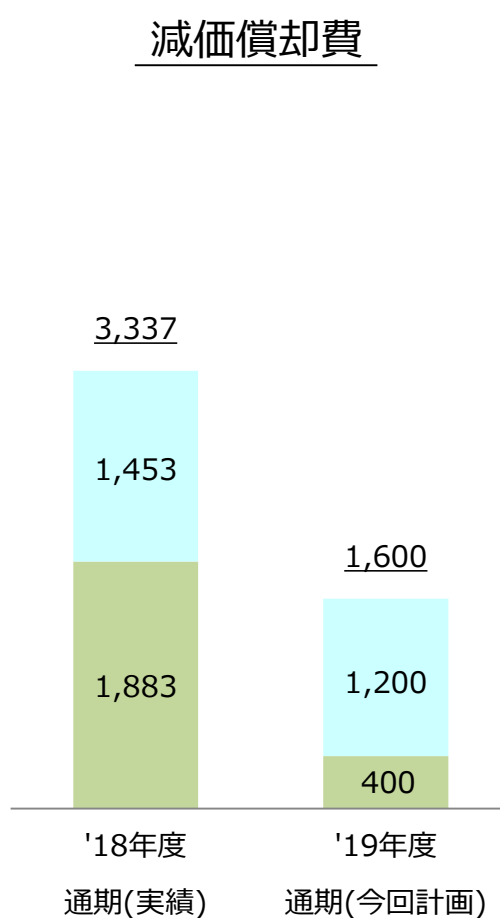
# 業績見通し(2)

(単位：百万円)

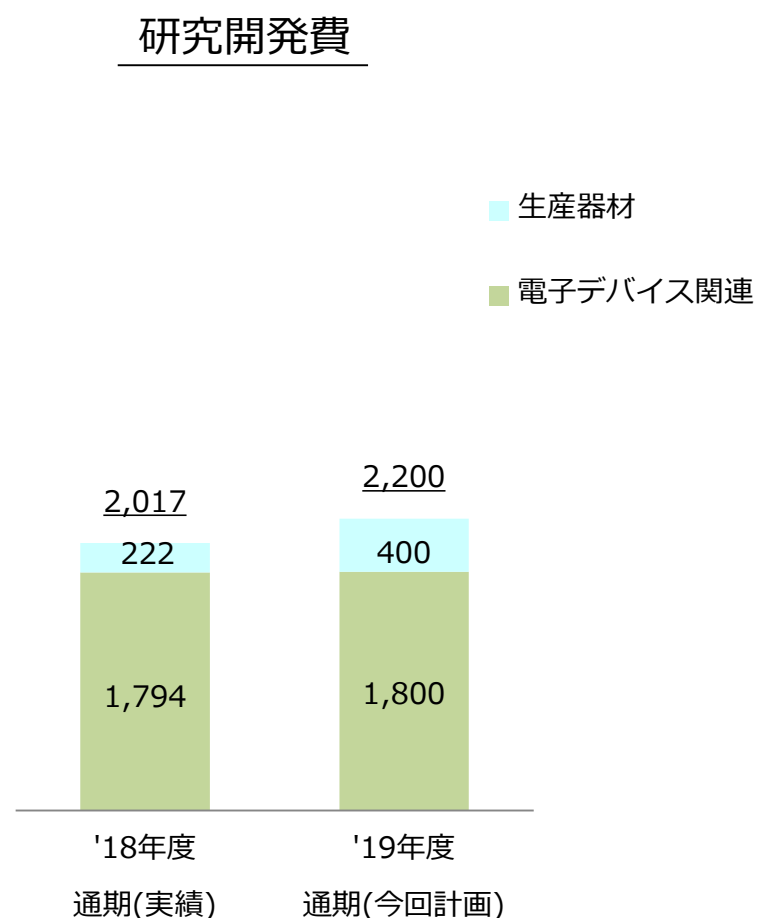
## 設備投資



## 減価償却費



## 研究開発費

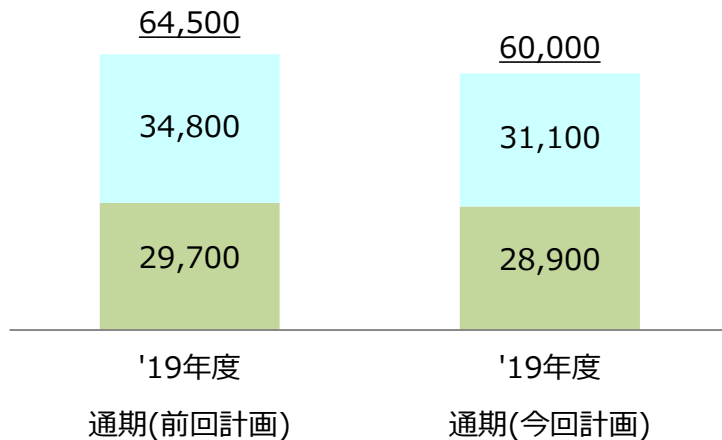


- 生産器材
- 電子デバイス関連

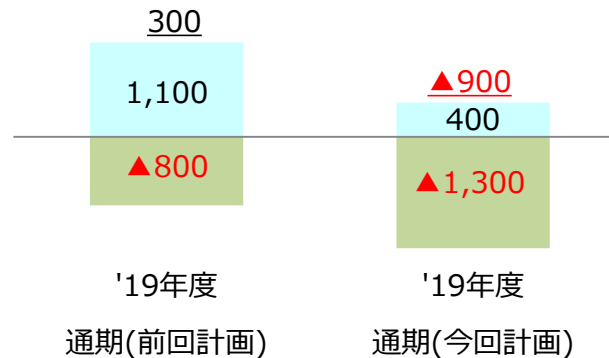
# 前回公表値と今回見通し

(単位：百万円)

## 売上高



## 営業利益



生産器材  
電子デバイス関連

(注) 前回計画は、2019年5月14日に公表した業績予測数値です。

### <売上高への主な影響要因>

- ▶ 複合モジュールのPOS関連は想定を下回る
- ▶ ホビー用ラジコン市場の縮小とドローン関連事業の停滞
- ▶ 生産器材では、米中貿易摩擦の影響による国内や中国での投資抑制の影響から金型および設備関連市場が低迷

### <営業利益への主な影響要因>

- ▶ 電子デバイス関連では、売上高減少による操業度低下
- ▶ 生産器材では、売上高減少による操業度低下、材料費の高騰と市場価格の下落

# 下期の重点施策(1)

## ■ 電子デバイス関連

主力製品の移行期となっており、下期ではいち早く新製品を立ち上げ収益性を改善すべく以下に取り組む。

- ディスプレイ事業では、有機ELディスプレイに開発資源を集中。生産拠点の抜本的な見直しを行いコスト抑制すると同時に、強みの独自技術を活かしたフィルム、高輝度、透明タイプの増産体制を構築。
- タッチセンサーでは、コモディティ化からの脱却を図り、競争力の高いフィルムセンサーやカバーガラスで多様なニーズに対応。
- 産業用ラジコン機器では、UAV用サーボのラインナップ拡充を図り、送受信機と共に欧米市場に集中的に拡販。国内では、物流・防災に向けたドローンシステムの開発に注力。
- 複合モジュールでは、用途拡大（医療、レジャー、キャッシュレス）および特殊センサーを用いたシステム開発に注力。

## 下期の重点施策(2)

### ■ 生産器材

産業を下支えする「なくてはならない」事業として、持続的に成長すべく以下に取り組む。

- プレート製品では、海外も含めた生産拠点の最適化・合理化によるコスト競争力の徹底強化と、オンライン販売のシステム刷新による顧客の利便性向上。
- 金型用器材では、データ処理の自動化と生産プロセスの合理化で圧倒的な納期短縮、アジア関係会社製品の輸入拡大によるコスト削減、そして需要拡大が見込めるEV関連の取込み強化。
- 成形合理化機器では、ハードとソフトで顧客の課題を解決すべく、機械学習を用いたクラウドサービスの開発や、ICTを活用した国内外向け技術サービス体制の構築に注力。
- 新たな付加価値創出として、設備産業に向けた分散製造事業の確立、独自CFRP製品の市場投入、および電池部材の開発に注力。  
※CFRP：炭素繊維強化プラスチック

## 注意事項

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。  
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨て、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。